

平成 1 6 年 3 月 3 日
 総 務 省

「通信関連業実態調査」（平成 1 5 年 1 0 月実施）の結果

～放送番組制作業及びケーブルテレビ番組供給業の実態～

総務省は、この度、平成 1 5 年 1 0 月に実施した「通信関連業実態調査」の結果を取りまとめました。今回の主な調査結果は、以下のとおりです（詳細は別紙参照）。

1 放送番組制作業

- ・平成14年度（実績）における売上高（1社あたり）は前年度比7.0%増、平成15年度（計画）も1.3%増と上昇。
- ・テレビ放送番組の二次利用は、「再放送」、「ビデオ化」及び「衛星放送番組」が上位。
- ・今後の新規事業展開は、「ハイビジョン制作技術」、「インターネット番組制作」に取り組む意向が強い。
- ・経営上の問題点として、受注、人材に関する事項が上位にあげられる。

2 ケーブルテレビ番組供給業

- ・経営上の問題点として、「経験者・熟練者等の人材の確保」、「社員教育の充実」を指摘する事業者が大幅に増加。

【調査概要】

電気通信事業及び放送事業に密接に関連する事業の実態を把握するため、平成 4 年度から毎年実施

【調査対象】

- 1 放送番組制作業（毎年調査）：放送番組及びCMの制作に関わる業（ケーブルテレビ番組供給業を除く）
- 2 ケーブルテレビ番組供給業（隔年調査）：ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業

	送付数	回収数	回収率(%)
放送番組制作業	871	292	33.5
ケーブルテレビ番組供給業	52	28	53.8
合 計	923	320	34.7

連絡先：政策統括官（情報通信担当）総合政策課情報通信経済室
 （担当：佐伯課長補佐、河西統計企画係長）
 電 話：（代表）0 3 - 5 2 5 3 - 5 1 1 1（5 7 4 4）
 （直通）0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 4 4

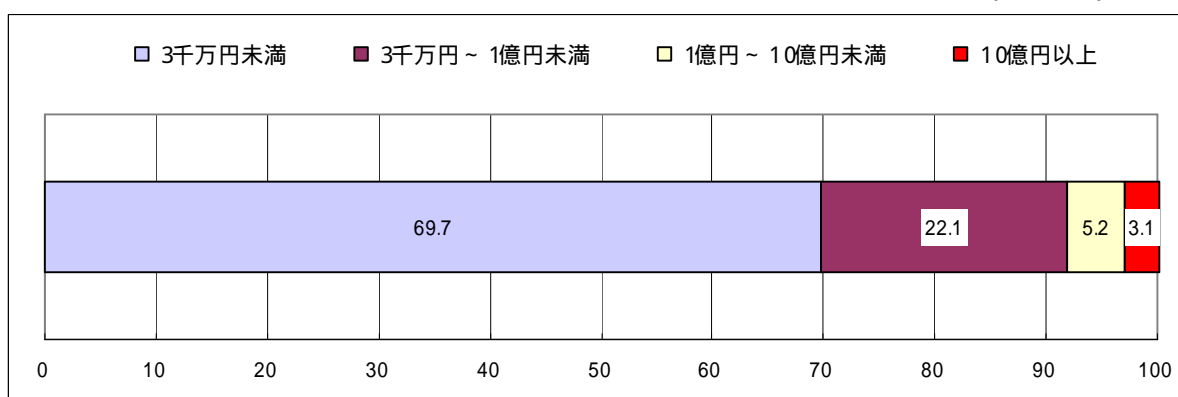
1 放送番組制作業（毎年調査）

1 事業者構成（資本金、売上高、従業員規模別）

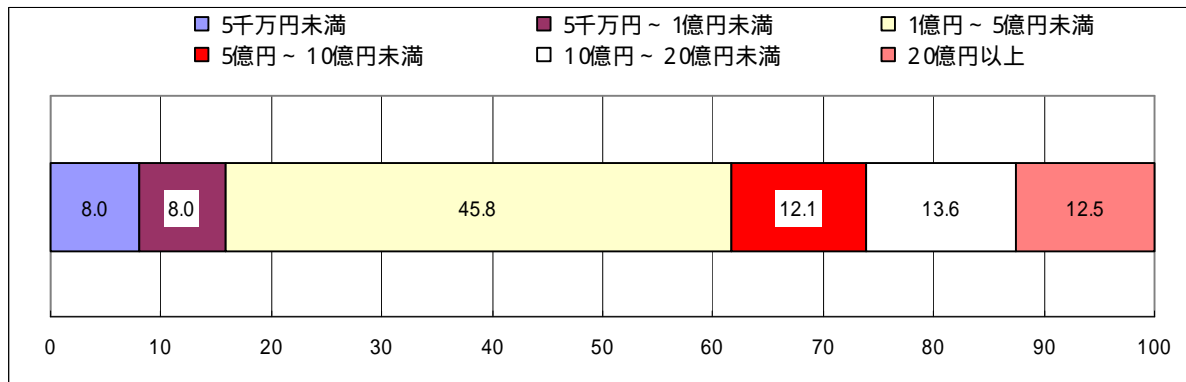
資本金 3 千万円未満の事業者が全体の 69.7%、
 売上高 10 億円未満の事業者が全体の 73.9%、
 従業員 50 人未満の事業者が全体の 76.3%、と中小規模の事業者が多くの割合を占める。

< 資本金別の事業者構成 >

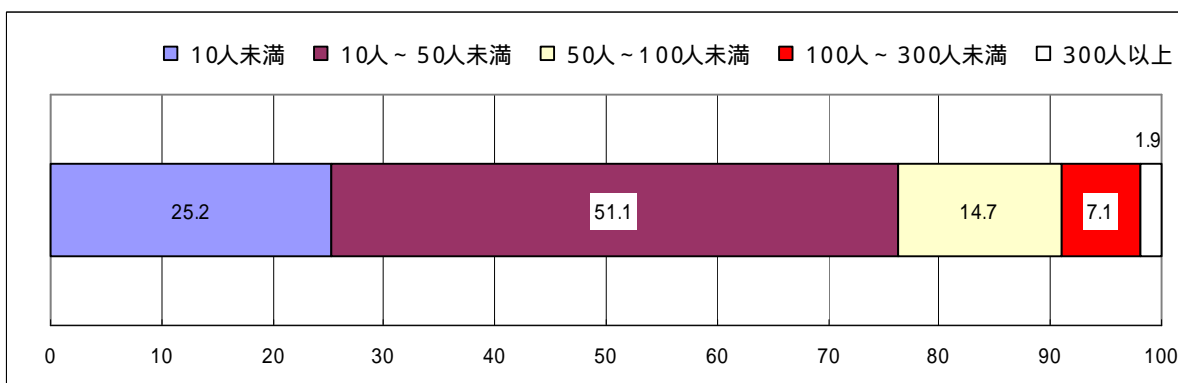
「単位：%（構成比）」



< 売上高別の事業者構成 >



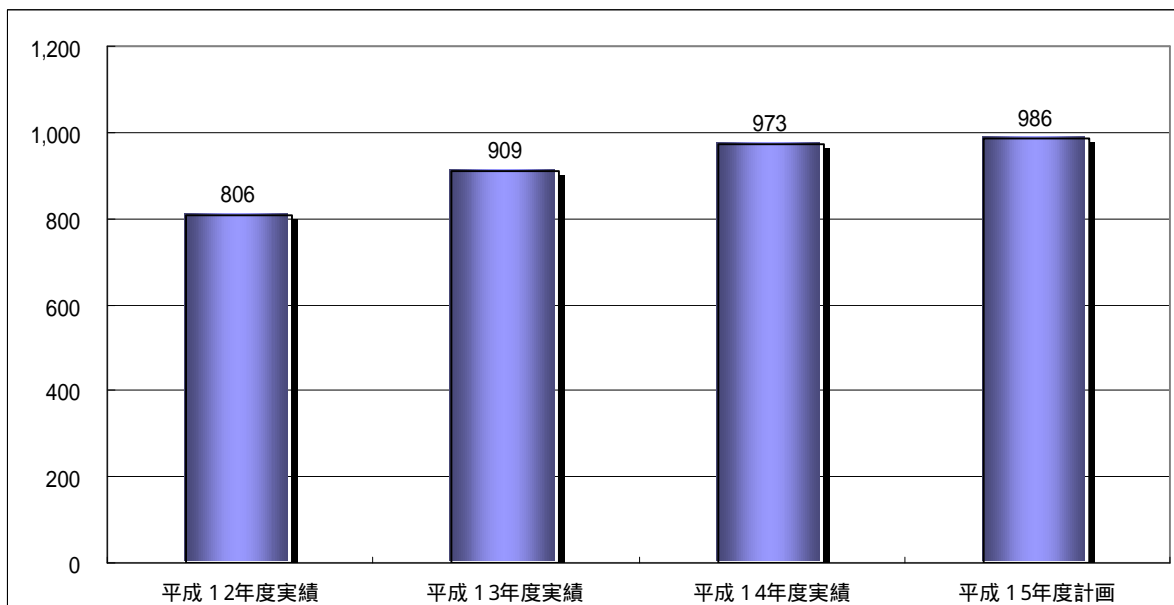
< 従業員数別の事業者構成 >



2 1社あたりの放送番組制作業務の平均売上高

平成14年度の1社あたり平均売上高（実績）は、9億7,300万円。
 （前年度比7.0%増）
 平成15年度の1社あたり平均売上高（計画）は、9億8,600万円。
 （前年度比1.3%増）

「単位：百万円」

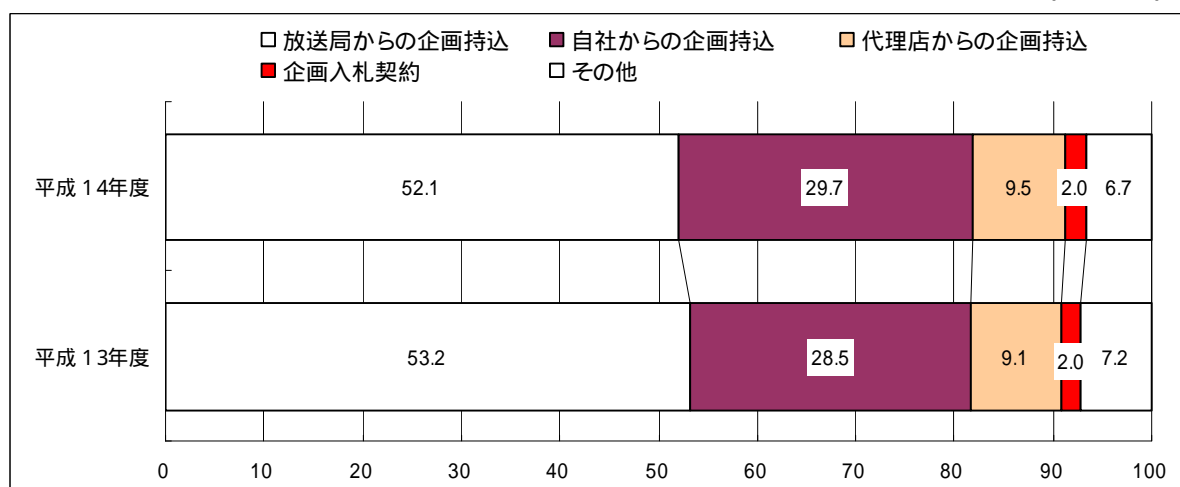


3 テレビ放送番組の権利関係

(1) 契約までの形態

テレビ放送番組制作に関わる契約形態は、放送局からの企画持込が52.1%と、半数以上を占める。

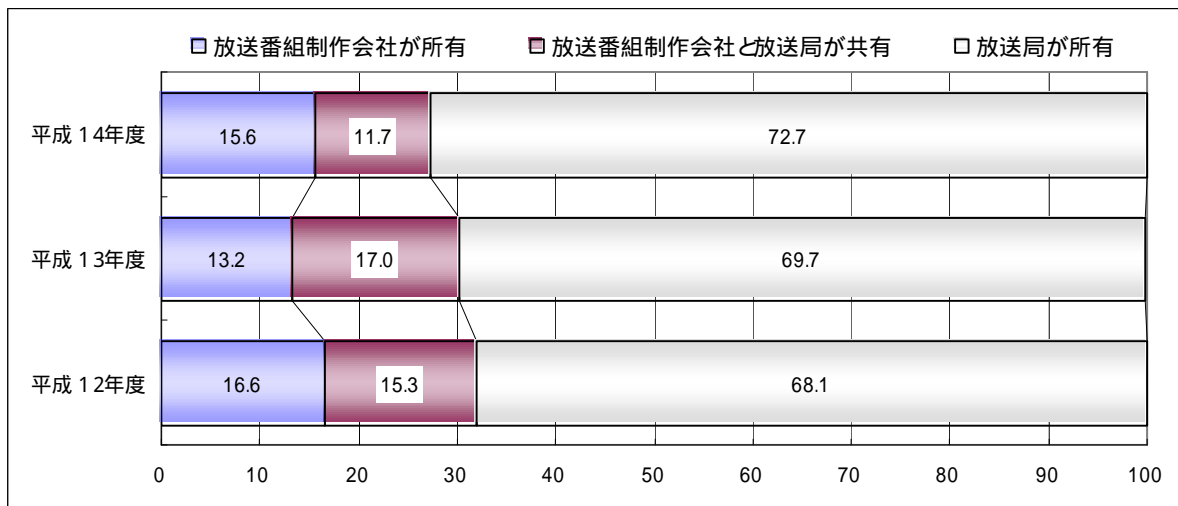
「単位：%（構成比）」



(2) 放送権の帰属

完全パッケージ納品されたテレビ放送番組の72.7%は、放送権を放送局のみが所有している。

完全パッケージ：収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組。
「単位：%（構成比）」

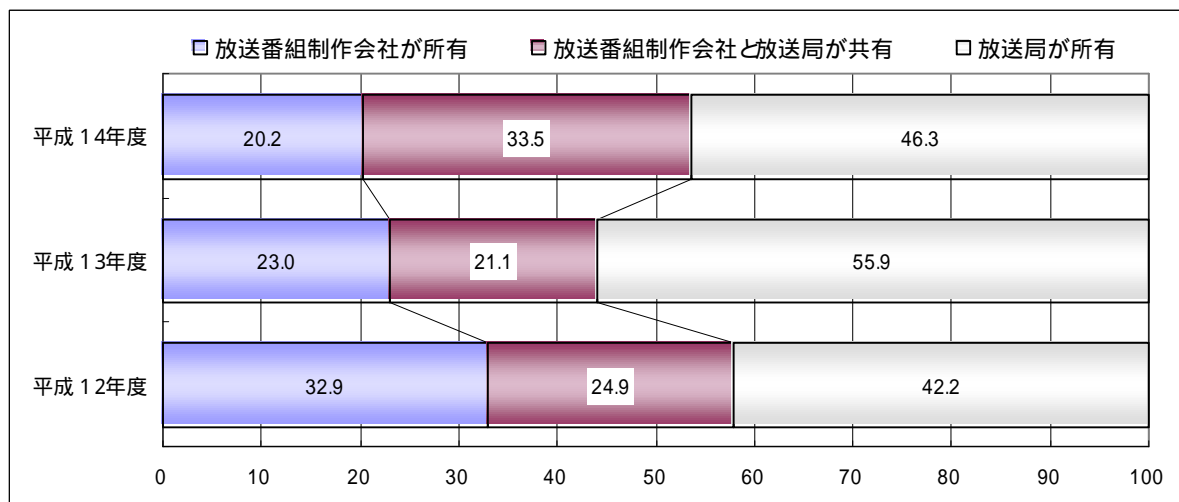


(3) 二次利用権の帰属

完全パッケージ納品されたテレビ放送番組で二次利用権の設定のあるもののうち、放送局のみが所有する割合が46.3%と、半数近くを占める一方、放送番組制作会社と放送局とで共有する割合が前年度に比べ大幅に増加。

二次利用：ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送以外の放送番組への利用。

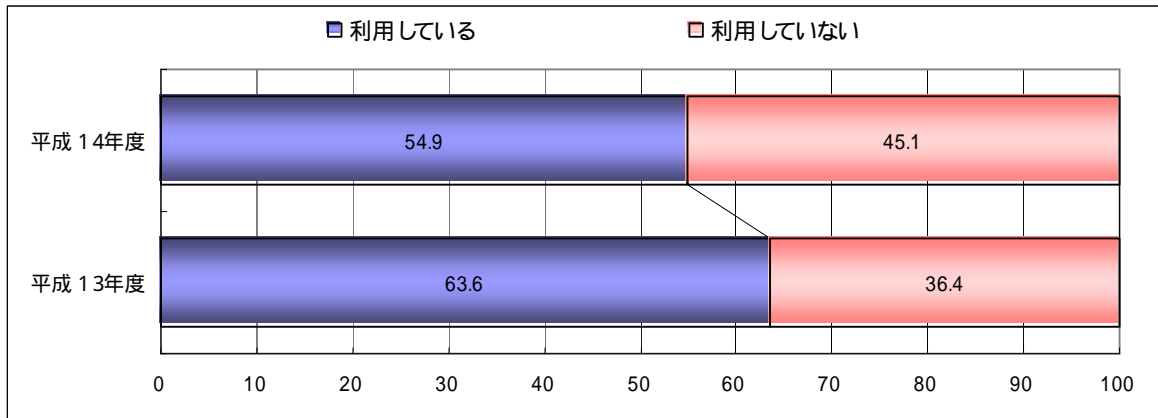
「単位：%（構成比）」



(4) 二次利用の状況

放送番組制作事業者が二次利用権を所有するテレビ放送番組について、実際に二次利用している事業者は全体の54.9%と前年度に比べ減少。

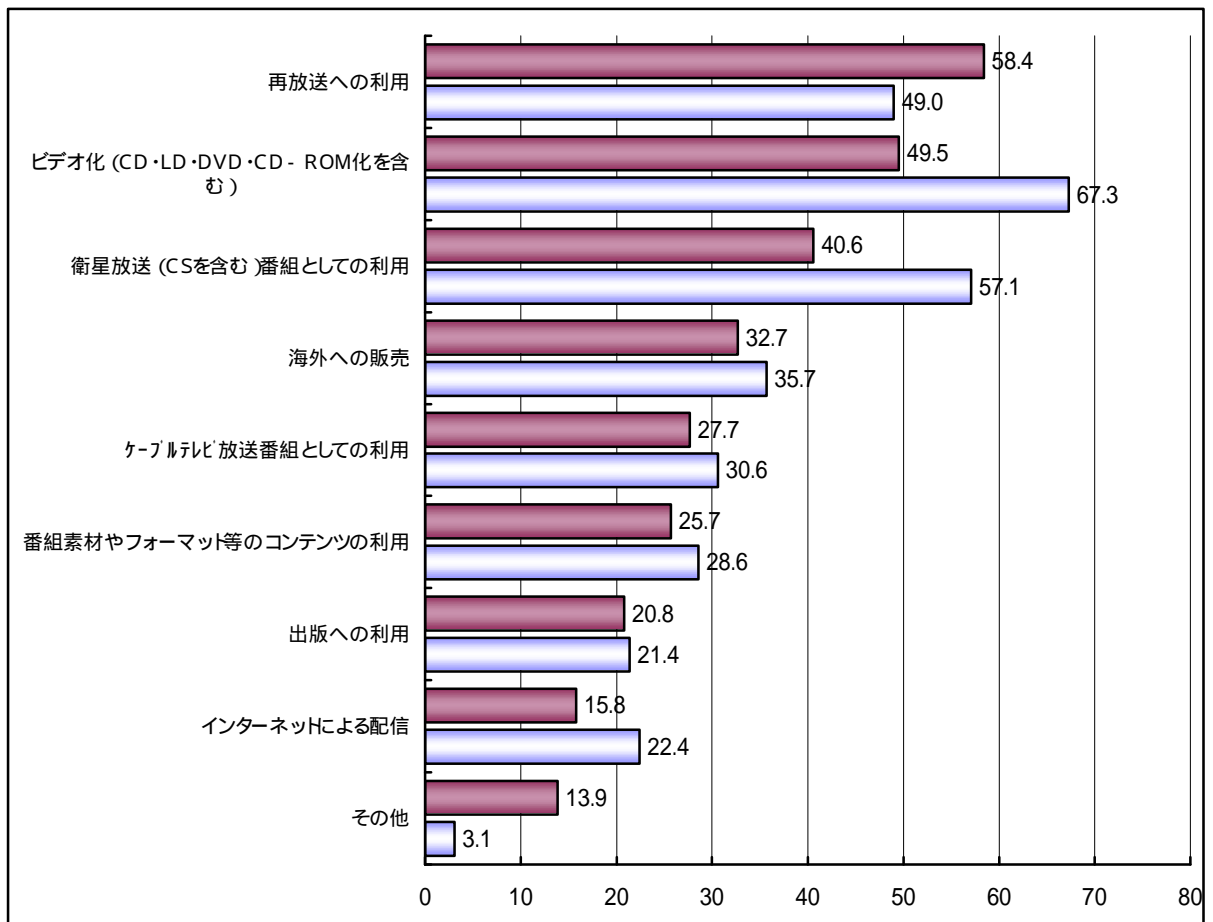
「単位：%（構成比）」



(5) 二次利用の形態

二次利用の形態は「再放送への利用」、「ビデオ化」及び「衛星放送番組として利用」が上位。

(上段：平成14年度 下段：平成13年度) 「単位：%」【複数回答】

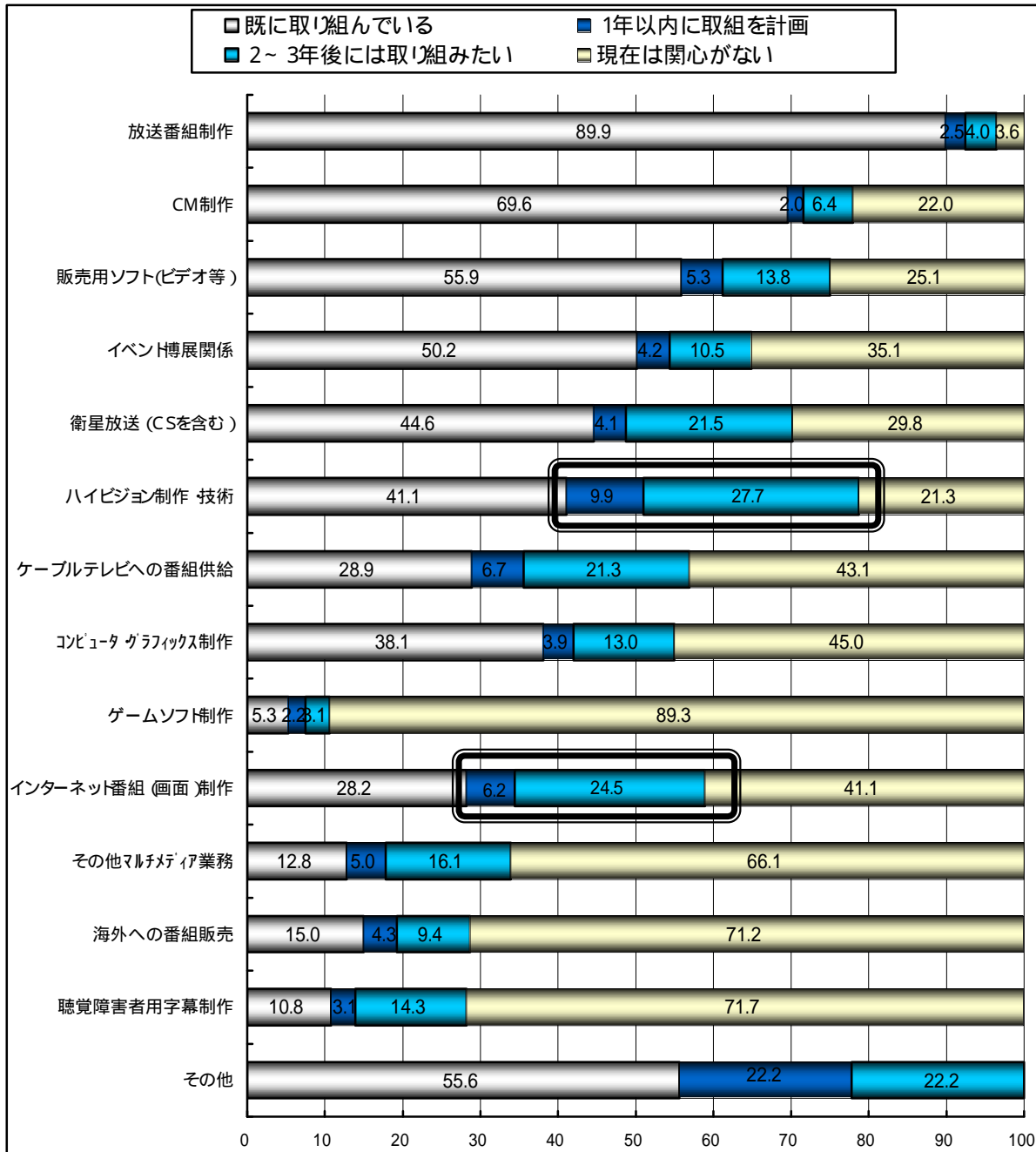


4 今後の新規事業展開

今後の取組 としては、「ハイビジョン制作・技術」(37.6%)、「インターネット番組(画面)制作」(30.7%)の意向が高い。

「1年以内に取り組を計画」、「2～3年後には取り組みたい」と回答した事業者の合計。

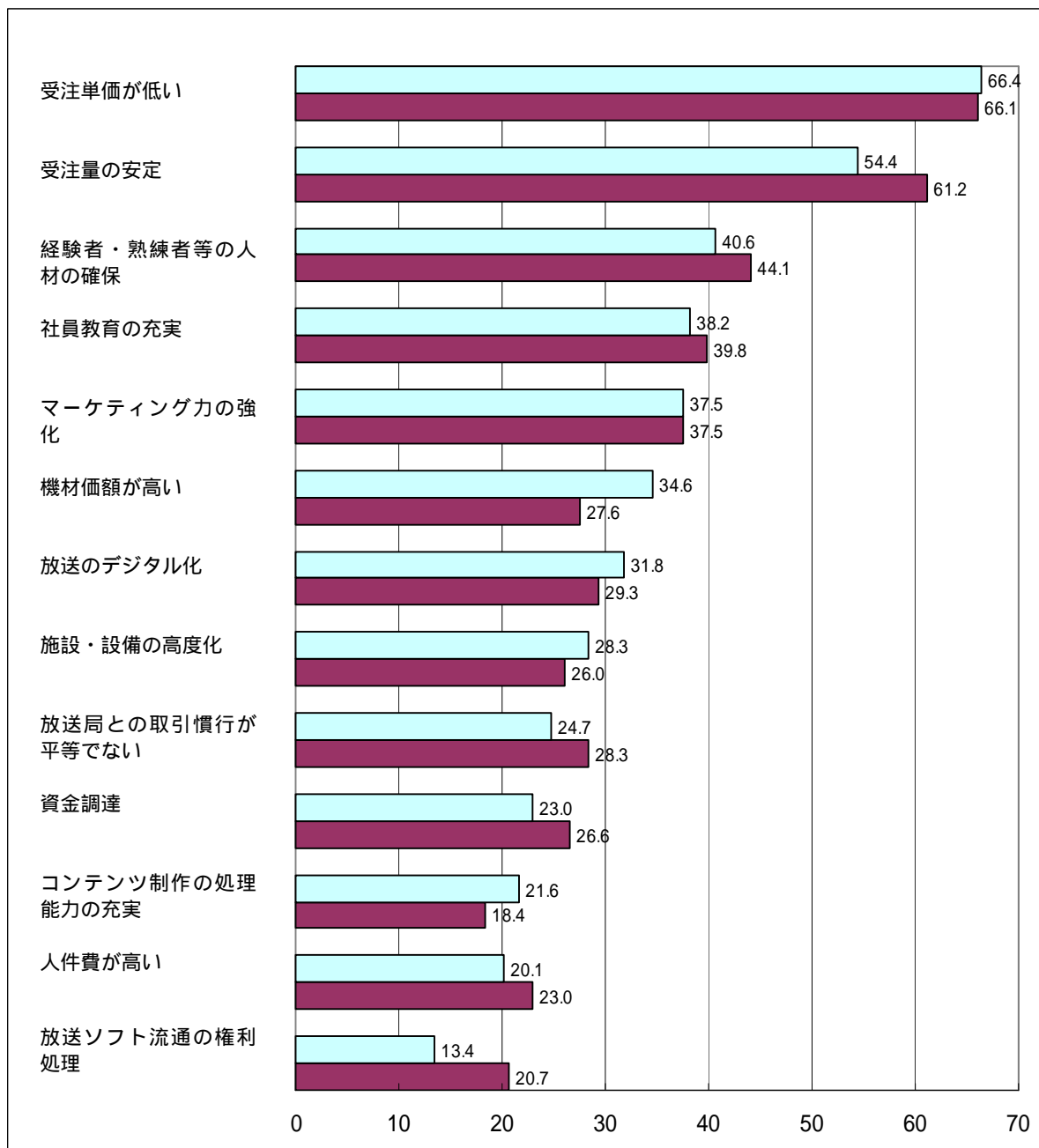
「単位：％(構成比)」



5 経営上の問題点

「受注単価が低い」が66.4%、「受注量の安定」が54.4%と、受注に関する事項が高い比率を占め、次いで、「経験者・熟練者等の人材の確保」が40.6%、「社員教育の充実」が38.2%と、人材に関する事項が問題点としてあげられている。

(調査時点 上段：平成15年度 下段：平成14年度) 「単位：%」【複数回答】

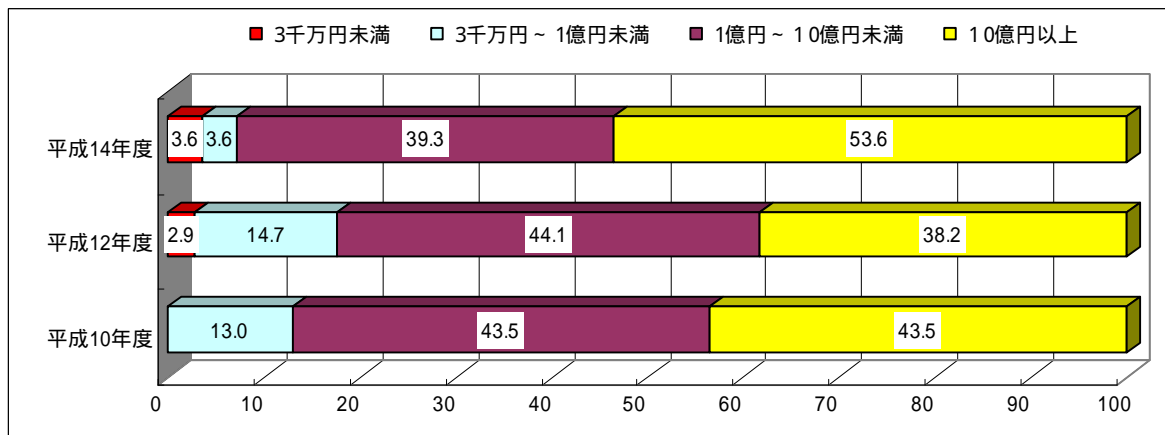


2 ケーブルテレビ番組供給業（隔年調査）

1 資本金別の事業者構成

資本金1億円以上の事業者が全体の92.9%を占める。

「単位：%（構成比）」



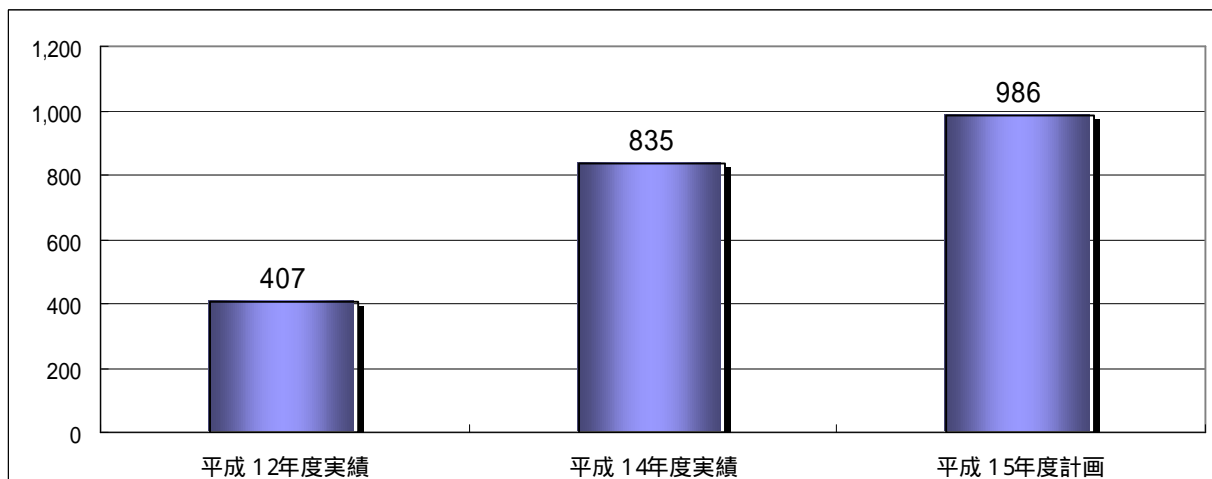
2 1社あたりのケーブルテレビ番組供給業務の平均売上高

平成14年度の1社あたり平均売上高（実績）は、8億3,500万円。（前々年度比105.2%増）

平成15年度の1社あたり平均売上高（計画）は、9億8,600万円。（前年度比18.1%増）

2カ年共通回答事業者（16社）の平均売上高（実績）は、7億800万円。（前々年度比45.1%増）

「単位：百万円」

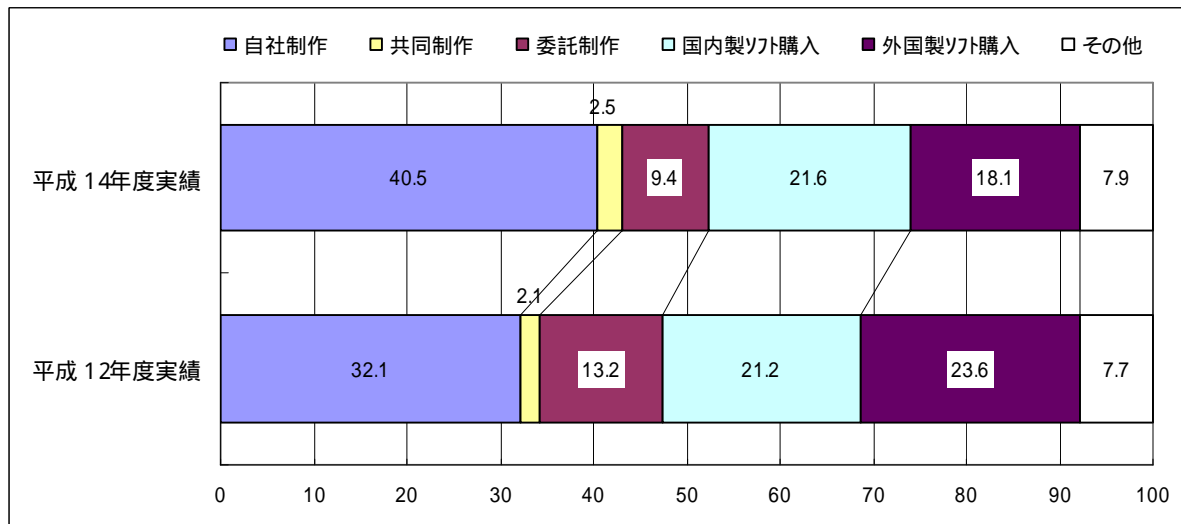


3 番組ソフトの調達と供給

(1) 番組ソフトの調達方法

番組ソフトの調達方法では、「自社制作」が40.5%、次いで「国内製ソフト購入」が21.6%、「外国製ソフト購入」が18.1%と上位3項目で全体の8割を占める。

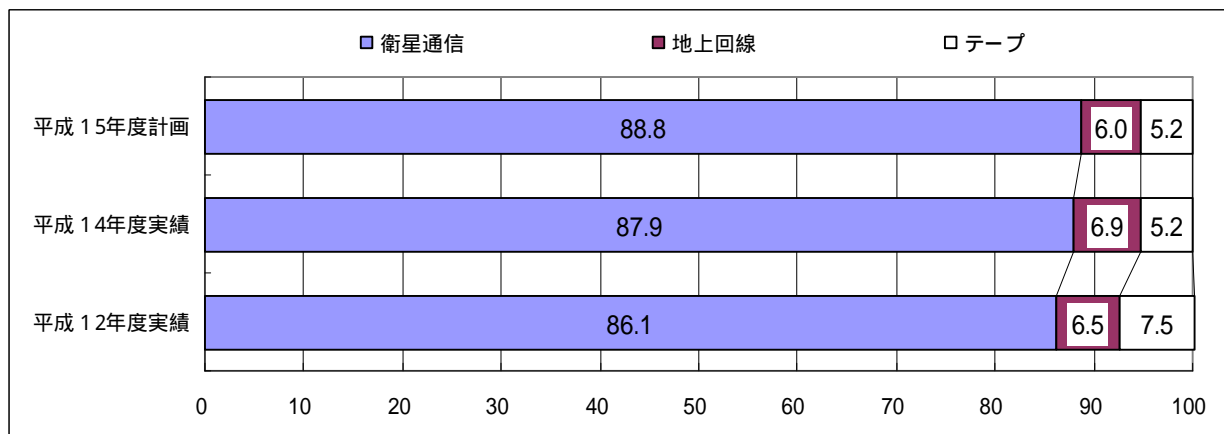
「単位：%（構成比）」



(2) ケーブルテレビ番組供給方法

ケーブルテレビ番組供給方法は「衛星通信」が平成14年度で87.9%、平成15年度計画でも88.8%を占め、主流となっている。

「単位：%（構成比）」



4 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上の確保が難しい」が61.5%、「経験者・熟練者等の人材の確保」が57.7%となっている。
 前回調査と比べると、「経験者・熟練者等の人材の確保」、「社員教育の充実」をあげる事業者が大幅に増加している。

(調査時点 上段：平成15年度 下段：平成13年度) 「単位：%」【複数回答】

